

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマキザイ

【英訳名】 Yashima & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 一昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-4218-0096

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阿部 昌宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-4218-0096

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阿部 昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,078,768	5,867,565	28,293,890
経常利益又は経常損失() (千円)	31,488	4,328	549,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	3,789	21,377	301,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,085	60,326	428,785
純資産額 (千円)	9,003,690	9,330,609	9,341,462
総資産額 (千円)	21,558,616	21,329,877	24,256,465
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.33	7.51	105.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	43.7	38.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、人流や消費動向にも持ち直しが見られましたが、急速な円安の影響や原材料等の価格上昇傾向もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である鉄道事業者において、需要回復を背景に業績は増収増益を示し、堅調に推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2022年度を2年目とする「中期経営計画」を掲げており、基本目標である(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE5%、これらの達成に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、鉄道事業者からの設備投資や維持・保守に関わる当社グループの受注が低迷したことを受けて、売上高は5,867百万円(前年同四半期比17.1%減)、営業損失は61百万円(前年同四半期は29百万円の損失)、経常損失は4百万円(前年同四半期は31百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円(前年同四半期は3百万円の利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績は増収増益を示しているものの、設備投資や維持・保守に関わる当社グループの受注が低迷したことにより、売上高は低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,064百万円(前年同四半期比20.7%減)、営業損失は27百万円(前年同四半期は22百万円の利益)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。一部の販売先・業界で生産や業績の回復が見られ、当社グループにおいてもコネクタや電子部品等の受注が増加したことにより、売上高は堅調に推移しました。

その結果、売上高は802百万円(前年同四半期比16.4%増)、営業損失は34百万円(前年同四半期は52百万円の損失)となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は21,329百万円で、前連結会計年度末に比べ2,926百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(6,743百万円から8,251百万円へ1,507百万円増)、商品(2,530百万円から2,665百万円へ134百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(6,339百万円から3,897百万円へ2,442百万円減)、営業未収入金(1,247百万円から110百万円へ1,136百万円減)、有価証券(2,500百万円から1,500百万円へ1,000百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11,999百万円で、前連結会計年度末に比べ2,915百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(10,365百万円から8,793百万円へ1,571百万円減)、営業未払金(1,480百万円から192百万円へ1,288百万円減)、賞与引当金(247百万円から122百万円へ124百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,330百万円で、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しております。主な要因は、為替換算調整勘定(154百万円から249百万円へ94百万円増)が増加した一方、利益剰余金(8,031百万円から7,939百万円へ92百万円減)、その他有価証券評価差額金(347百万円から334百万円へ12百万円減)が減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,520,000
計	11,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,880,000	2,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,880,000	2,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,880,000	-	99,900	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,900	28,459	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,880,000	-	-
総株主の議決権	-	28,459	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤシマキザイ	東京都中央区日本橋兜町6番5号	32,800	-	32,800	1.13
計	-	32,800	-	32,800	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,834	8,251,655
受取手形及び売掛金	6,339,910	3,897,011
営業未収入金	1,247,418	110,941
電子記録債権	1,650,644	1,658,437
有価証券	2,500,000	1,500,000
商品	2,530,637	2,665,191
その他	162,761	198,152
流動資産合計	21,175,205	18,281,390
固定資産		
有形固定資産	54,520	54,940
無形固定資産	158,738	139,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638,263	1,629,334
繰延税金資産	194,417	192,579
その他	1,038,470	1,035,616
貸倒引当金	3,150	3,150
投資その他の資産合計	2,868,001	2,854,380
固定資産合計	3,081,259	3,048,486
資産合計	24,256,465	21,329,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,365,377	8,793,850
営業未払金	1,480,797	192,072
電子記録債務	750,134	734,193
未払法人税等	90,006	881
契約負債	656,745	787,963
賞与引当金	247,507	122,650
その他	225,730	251,443
流動負債合計	13,816,298	10,883,054
固定負債		
繰延税金負債	172,027	178,606
退職給付に係る負債	721,415	731,737
役員退職慰労引当金	147,226	147,351
資産除去債務	39,986	40,059
その他	18,049	18,460
固定負債合計	1,098,704	1,116,213
負債合計	14,915,003	11,999,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	714,366	714,366
利益剰余金	8,031,599	7,939,042
自己株式	6,901	6,901
株主資本合計	8,838,964	8,746,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,635	334,729
為替換算調整勘定	154,863	249,472
その他の包括利益累計額合計	502,498	584,202
純資産合計	9,341,462	9,330,609
負債純資産合計	24,256,465	21,329,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,078,768	5,867,565
売上原価	6,262,187	5,038,544
売上総利益	816,580	829,021
販売費及び一般管理費	845,923	890,911
営業損失()	29,343	61,890
営業外収益		
受取利息	2,985	2,768
受取配当金	16,596	18,217
持分法による投資利益	17	1,808
賃貸料収入	14,655	15,343
受取出向料	22,323	19,472
補助金収入	5,784	4,669
その他	6,761	6,620
営業外収益合計	69,124	68,900
営業外費用		
支払利息	19	12
賃貸原価	3,298	4,807
為替差損	4,975	6,018
その他	-	499
営業外費用合計	8,293	11,338
経常利益又は経常損失()	31,488	4,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,488	4,328
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,808
法人税等調整額	26,568	15,240
法人税等合計	27,698	17,049
四半期純利益又は四半期純損失()	3,789	21,377
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,789	21,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,789	21,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,119	12,905
為替換算調整勘定	111,415	94,609
その他の包括利益合計	101,295	81,704
四半期包括利益	105,085	60,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,085	60,326

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、保証債務は、当社負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED	64,784千円 (39,990千インドルピー)	69,183千円 (39,990千インドルピー)
RENMAKCH INDIA PRIVATE LIMITED	229,230千円 (141,500千インドルピー)	331,295千円 (191,500千インドルピー)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	20,889千円	23,317千円

(注) 負ののれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 定時取締役会	普通株式	70,996	25.00	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 定時取締役会	普通株式	71,179	25.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,389,023	689,745	7,078,768	-	7,078,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,389,023	689,745	7,078,768	-	7,078,768
セグメント利益又は損失()	22,875	52,219	29,343	-	29,343

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,064,718	802,846	5,867,565	-	5,867,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,064,718	802,846	5,867,565	-	5,867,565
セグメント損失()	27,384	34,506	61,890	-	61,890

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
J R 各社	2,303,425	-	2,303,425	-	2,303,425
J R 関連会社	1,543,319	-	1,543,319	-	1,543,319
公営・民間鉄道事業者	314,692	-	314,692	-	314,692
鉄道車両メーカー等	2,227,585	-	2,227,585	-	2,227,585
産業機器メーカー	-	213,304	213,304	-	213,304
その他	-	476,440	476,440	-	476,440
顧客との契約から生じる収益	6,389,023	689,745	7,078,768	-	7,078,768
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,389,023	689,745	7,078,768	-	7,078,768

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
J R 各社	2,467,058	-	2,467,058	-	2,467,058
J R 関連会社	478,477	-	478,477	-	478,477
公営・民間鉄道事業者	147,016	-	147,016	-	147,016
鉄道車両メーカー等	1,972,165	-	1,972,165	-	1,972,165
産業機器メーカー	-	231,427	231,427	-	231,427
その他	-	571,419	571,419	-	571,419
顧客との契約から生じる収益	5,064,718	802,846	5,867,565	-	5,867,565
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,064,718	802,846	5,867,565	-	5,867,565

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円33銭	7円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,789	21,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,789	21,377
普通株式の期中平均株式数(株)	2,839,876	2,847,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年5月13日開催の定時取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	71,179千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社ヤシマキザイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤシマキザイの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤシマキザイ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。